

# 社会との連携を進めています

鉄道や駅を活用し、人・街・社会に貢献していきたい  
 ——そうした思いから生まれた活動が、いま多方面に広がっています。

## 地域社会とともに

### ●駅型保育園・介護施設

子育てのしやすい沿線づくりへ、保育事業者や自治体と連携して、駅の中や近隣に「駅型保育園」の設置を進めています(2008年4月時点で計21箇所)。このうち、埼京線・埼玉新都市交通ニューシャトル沿線に10箇所を開設し「子育てしやすい沿線づくり」をめざしています。

また介護事業は、駅型保育園と併設された与野本町駅前の「おひさまデイサービスセンター」など4箇所



茶々すずや保育園(南与野)

展開。少子高齢化にともなう社会貢献型ビジネスとして、今後も開発に力を入れていきます。

### ●駅を情報・文化拠点に

乗り降りするための駅から、コミュニティの情報・文化拠点へ。駅や周辺環境のリニューアルによって、地域社

会の活性化に取り組んでいます。

各自治体が進める街づくりに協力して、新駅の設置、自由通路・駅前広場などの周辺整備、駅の高架化、公民館や図書館の併設などを進めてきました。また、「アルカード赤羽」などの駅ビル内に公共スペースを設ける試みや、街並みとの調和をめざした駅舎のリニューアルなども各地で推進しています。

### ●地域と共生した「観光開発」

近年、自然や景観の保護、地域住民の社会生活基盤の維持・向上などを視野に入れた、バランスのよい観光開発が求められるようになってきました。

「観光開発は街おこし」の視点から、地域と協働したコンセプトづくりからはじめる観光地づくりを長期的に展開しています。「ちばデスティネーションキャンペーン」「北東北デスティネーションキャンペーン」をはじめ、地元の方々とともに沿線の魅力向上をはかっています。また、こうした情報を当社エリア全体に向け発信していくのもJR東日本が担う役割のひとつです。

## コラム

### ●東京の玄関口をリニューアル



東京駅エリアの活性化に向け、駅をひとつの“街”と捉えた大規模開発計画「Tokyo Station City」を推進しています。

その第一弾として、日本橋口に2007年3月竣工した「サピアタワー」は、研究・開発・教育などを担う“情報の発信拠点”です。さらに10月、八重洲口の南北に「グラントウキョウ ノースタワー(I期)/サウスタワー」2棟が完成し、東京駅の地下には駅ナカ商業ゾーン「グランスタ」が広がります。



また丸の内側では、丸の内駅舎を1914年の創建時の姿へ復原する工事に2007年より取り組んでいます(2011年完成予定)。

こうした建造物の整理統合により、八重洲駅前広場の奥行きが広がり、交通結節点機能が改善されるほか、東京湾より吹き込む海風を止めずに都心に流す“風の道”を確保し、都心部のヒートアイランド緩和も期待できます。

さらに2012年にはノースタワーのII期工事が、2013年には南北タワーをデッキでつなぐ中央部が、それぞれ完成予定です。

## 国際社会とともに

### ●技術・ノウハウの国際協力

海外の鉄道関係者へ向け、JR東日本が培ってきた技術やノウハウを紹介しています。2007年度は、617名の海外の視察・訪問を受け、国営鉄道の民営化手法と課題、新幹線やSuicaに代表される先端技術ノウハウ、さらには地球環境保護、生活サービス事業に関する多彩なセミナーや現場視察を実施、情報提供を行いました。さらに国土交通省などの要請に基づき、アジアなど近隣諸国への鉄道専門家の派遣を行い、現地での指導などを通じて、国際協力を進めています。



新幹線総合車両センターの視察

### ●海外事業者との交流

ドイツ鉄道、イタリア鉄道、フランス国鉄と協力協定を結び、研究開発や経営などに関する情報交換をはかりながら、長期的な交流を視野にした社員の相互派遣や受け入れを行っています。また、中国や韓国などアジアの近隣諸国に対しても、技術、経営など鉄道全般に関する情報交換を進めています。

このような国際交流を通じて、鉄道事業のグローバルな振興・発展に寄与すべく努めています。

### ●「持続可能な発展」憲章の調印

JR東日本が加盟するUITP(国際公共交通連合)において、「公共交通は“持続可能な発展”に大きな役割を



果たす」という考えに賛同し、“持続可能な発展”憲章への調印を2007年10月に行いました。

## 東日本鉄道文化財団

(財)東日本鉄道文化財団を1992年に設立し、鉄道を通じた地域文化の振興、鉄道に関わる調査・研究、国際文化交流を進めており、これらの成果を財団の事業活動情報とともにホームページ(<http://www.ejrcf.or.jp/>)に掲載しているほか、CD-ROMやDVDとして刊行しています。また、世界各国の有識者との意見交換の場として評論誌「JRTR(Japan Railway & Transport Review)」をはじめ、鉄道関係の英文図書を発行しています。

さらに、アジア各国の鉄道事業者から若手を中心とした幹部職員を日本へ招き、鉄道経営、技術などの研修を実施しています。2007年度は、中国、インドネシアなど9カ国から47名を受け入れました。さらに地域文化の振興を目的とし、東日本各地の貴重な文化遺産や伝統芸能の保存と継承のために助成を行っています。2007年度は「鎌倉市民俗芸能保存伝承事業」(神奈川県)など、計18件、約6,000万円の助成を実施しました。

## 次代の担い手とともに

「鉄道博物館」(15ページ参照)をはじめ、地域貢献・青少年育成の場を数多く提供し、次代を担う子どもたちに鉄道文化を伝えています。

### ●鉄道少年団

(財)交通道德協会が運営する「鉄道少年団」は、青少年へ向けた交通道德の高揚を目的に、管内12支部約500人の団員が多彩な活動を行っています。これをサポートするJR東日本では、各支社に事務局を設置し、駅の清掃活動や各種鉄道施設の見学といった活動の場を提供し、次世代の交通道德の向上に資するよう、積極的な支援を続けています。